



令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 モリ工業株式会社
コード番号 5464 URL <https://www.mory.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 宏明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 河野 博光
定時株主総会開催予定日 令和5年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 令和5年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06(6635)0201
令和5年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	48,712	13.1	6,734	18.5	7,177	16.7	5,290	22.5
4年3月期	43,076	22.7	5,683	94.0	6,148	79.4	4,320	74.4

(注) 包括利益 5年3月期 5,509百万円(27.3%) 4年3月期 4,327百万円(30.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	681 33	—	10.9	11.2	13.8
4年3月期	551 47	—	9.7	10.4	13.2

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 183百万円 4年3月期 147百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	65,761	50,732	77.1	6,527 42
4年3月期	62,527	46,311	74.0	5,958 67

(参考) 自己資本 5年3月期 50,685百万円 4年3月期 46,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	2,299	△427	△1,129	14,329
4年3月期	4,997	△1,484	△1,000	13,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	—	30 00	—	100 00	130 00	1,011	23.6	2.3
5年3月期	—	40 00	—	140 00	180 00	1,397	26.4	2.9
令和6年3月期 (予想)	—	40 00	—	90 00	130 00		29.7	

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△8.4	2,300	△32.1	2,400	△35.9	1,700	△35.0	218 93
通期	45,000	△7.6	4,500	△33.2	4,800	△33.1	3,400	△35.7	437 86

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

5年3月期	7,766,380株	4年3月期	7,766,380株
5年3月期	1,395株	4年3月期	230株
5年3月期	7,765,575株	4年3月期	7,833,851株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年3月期の個別業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	46,357	11.7	6,508	18.5	7,061	16.0	4,996	15.2
4年3月期	41,487	21.5	5,494	90.9	6,086	74.8	4,338	70.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	643 46	—
4年3月期	553 75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	63,087	48,860	77.4	6,292 46
4年3月期	60,321	44,700	74.1	5,755 79

(参考) 自己資本 5年3月期 48,860百万円 4年3月期 44,700百万円

2. 令和6年3月期の個別業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△8.7	2,300	△38.2	1,600	△38.3	206 05
通期	43,000	△7.2	4,600	△34.9	3,200	△36.0	412 10

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
<参考資料>	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、度重なる新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けながらも、ワクチン接種等の効果により、重症化リスクは低減し、経済活動は徐々に回復してきております。

しかしながら、ウクライナ情勢は解決の糸口をつかめないまま長期化しており、世界的なインフレ、金融引き締めによる景気減速が懸念されております。また日本におきましても、物価やエネルギー価格の上昇による個人消費の落ち込み、コスト高や輸出低迷による企業業績の悪化などが懸念されております。

当社グループが属しておりますステンレス業界は、昨年3月に高騰したニッケル市況が夏場にかけて下落しましたが、秋後半から冬場にかけて再び上昇に転じたため、結果として材料価格は高値圏で推移いたしました。材料価格の上昇に伴い、製品価格への転嫁を段階的に行いましたが、高値圏での買い控えや在庫調整等の動きもあり、販売数量は低迷いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度における売上高は487億12百万円（前年同期比13.1%増）となりました。販売単価の上昇等により、売上高は増収となっております。

また収益面におきましては、販売数量は減少しましたが、販売価格が上昇し、材料価格とのスプレッドを確保できたため、営業利益は67億34百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益は71億77百万円（前年同期比16.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社における土地・建物売却による固定資産売却益の計上等により、52億90百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、前年の令和4年3月期を上回り、それぞれ過去最高益となっております。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(日 本)

日本事業の売上高は463億57百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント営業利益は64億94百万円（前年同期比20.1%増）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、配管用は数量が減少しましたが、製品価格の上昇により、また、自動車用は数量が増加し、製品価格も上昇したため、通期の売上高は264億46百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

ステンレス条鋼部門は、数量は減少しましたが、製品価格の上昇により、売上高は111億56百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、家庭用金物製品については令和4年9月に販売がすべて終了し、売上は減少しましたが、給湯器用フレキ管が売上を伸ばし、売上高は12億53百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用は数量が減少しましたが、スチール家具用の数量が増加し、製品価格が上昇したため、売上高は68億14百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

機械部門は、取引先の設備投資意欲が戻りつつあり、売上高は6億86百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(インドネシア)

インドネシア事業は、二輪車向けの数量が、現地のメーカー部品や世界的な半導体の不足の影響により一時減少しましたが、8月以降は回復に向かい、最終的には前年同期と比べ販売数量を伸ばすことができました。

また、四輪車メーカーの新車投入効果もあり、四輪車向けの数量は大幅に増加しました。製品価格の上昇と円安の効果もあり、売上高は23億54百万円（前年同期比65.1%増）、セグメント営業利益は2億39百万円（前年同期比77.0%増）となりました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区 分	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
日 本						
ステンレス管	22,457	52.1	26,446	54.3	3,989	17.8
ステンレス条鋼	10,464	24.3	11,156	22.9	692	6.6
ステンレス加工品	1,178	2.7	1,253	2.6	75	6.3
鋼 管	6,722	15.6	6,814	14.0	92	1.4
機 械	663	1.6	686	1.4	23	3.4
インドネシア	1,426	3.3	2,354	4.8	928	65.1
そ の 他	162	0.4	—	—	△162	—
合 計	43,076	100.0	48,712	100.0	5,636	13.1

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は657億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億34百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加7億49百万円、受取手形及び売掛金の増加5億96百万円、棚卸資産の増加17億91百万円などによるものであります。負債の部は11億88百万円減少いたしました。その増減の主なもの、支払手形及び買掛金の増加3億85百万円、電子記録債務の減少16億47百万円などであります。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益を計上し利益剰余金が42億3百万円増加したことなどにより44億21百万円増加の507億32百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.1ポイント上昇し、77.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により22億99百万円の収入となり、投資活動により4億27百万円、財務活動により11億29百万円それぞれ支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて7億48百万円増加し143億29百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が73億99百万円となりましたが、仕入債務の減少12億73百万円、棚卸資産の増加17億69百万円、法人税等の支払い21億83百万円などにより、営業活動全体では22億99百万円の収入（前年同期は49億97百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出7億65百万円などがありましたが、有形固定資産の売却による収入3億39百万円などにより、投資活動全体で4億27百万円の支出（前年同期は14億84百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い10億84百万円などにより財務活動全体では11億29百万円の支出（前年同期は10億円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

世界的なインフレ、金利上昇による景気減速が懸念される中、販売数量はコロナ前の水準までは回復せず、前年度と同程度で推移し、材料価格の低下に伴い、販売価格も若干低下すると予想しております。また、材料価格の低下による棚卸評価損の発生や副資材、電気料金等のコストアップなど総合的に勘案して、通期の連結業績は前年比で減収減益と予想いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内において主要な事業活動を行っているため、国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢、他社の適用動向等を考慮の上、検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,580	14,329
受取手形及び売掛金	9,154	9,750
電子記録債権	5,889	6,186
棚卸資産	11,327	13,118
その他	225	158
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	40,162	43,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,633	3,438
機械装置及び運搬具（純額）	3,925	3,879
工具、器具及び備品（純額）	112	101
土地	7,999	7,950
リース資産（純額）	15	9
建設仮勘定	281	314
有形固定資産合計	15,966	15,694
無形固定資産		
その他	75	66
無形固定資産合計	75	66
投資その他の資産		
投資有価証券	3,535	3,942
長期貸付金	11	10
退職給付に係る資産	1,740	1,536
その他	1,044	993
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,322	6,474
固定資産合計	22,364	22,234
資産合計	62,527	65,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,453	3,838
電子記録債務	6,005	4,358
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	836	170
リース債務	6	5
未払法人税等	1,382	1,284
賞与引当金	398	380
その他	1,581	1,749
流動負債合計	14,163	12,287
固定負債		
長期借入金	670	1,300
繰延税金負債	713	767
リース債務	9	4
役員退職慰労引当金	158	171
執行役員退職慰労引当金	15	25
退職給付に係る負債	179	177
その他	306	296
固定負債合計	2,052	2,741
負債合計	16,216	15,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,149	7,149
利益剰余金	29,904	34,107
自己株式	△0	△0
株主資本合計	44,413	48,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	1,266
為替換算調整勘定	617	715
退職給付に係る調整累計額	229	86
その他の包括利益累計額合計	1,862	2,068
非支配株主持分	35	47
純資産合計	46,311	50,732
負債純資産合計	62,527	65,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	43,076	48,712
売上原価	31,969	36,639
売上総利益	11,106	12,073
販売費及び一般管理費	5,423	5,338
営業利益	5,683	6,734
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	69	98
持分法による投資利益	147	183
為替差益	154	107
その他	113	65
営業外収益合計	493	465
営業外費用		
支払利息	9	12
支払補償費	4	—
その他	13	10
営業外費用合計	27	23
経常利益	6,148	7,177
特別利益		
固定資産売却益	0	238
投資有価証券売却益	174	—
特別利益合計	174	238
特別損失		
固定資産除却損	115	16
投資有価証券売却損	15	—
事業譲渡損	69	—
特別損失合計	200	16
税金等調整前当期純利益	6,122	7,399
法人税、住民税及び事業税	1,837	2,091
法人税等調整額	△41	7
法人税等合計	1,796	2,099
当期純利益	4,326	5,300
非支配株主に帰属する当期純利益	6	9
親会社株主に帰属する当期純利益	4,320	5,290

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	4,326	5,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	251
為替換算調整勘定	71	67
退職給付に係る調整額	1	△143
持分法適用会社に対する持分相当額	7	34
その他の包括利益合計	0	209
包括利益	4,327	5,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,317	5,497
非支配株主に係る包括利益	9	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,352	26,290	△0	41,003
当期変動額					
剰余金の配当			△706		△706
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,320		4,320
自己株式の取得				△203	△203
自己株式の消却		△203		203	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△203	3,614	0	3,410
当期末残高	7,360	7,149	29,904	△0	44,413

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,094	542	228	1,864	25	42,893
当期変動額						
剰余金の配当						△706
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,320
自己株式の取得						△203
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△79	75	1	△2	9	7
当期変動額合計	△79	75	1	△2	9	3,417
当期末残高	1,014	617	229	1,862	35	46,311

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,149	29,904	△0	44,413
当期変動額					
剰余金の配当			△1,087		△1,087
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,290		5,290
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,203	△0	4,203
当期末残高	7,360	7,149	34,107	△0	48,617

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,014	617	229	1,862	35	46,311
当期変動額						
剰余金の配当						△1,087
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,290
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	251	98	△143	206	12	218
当期変動額合計	251	98	△143	206	12	4,421
当期末残高	1,266	715	86	2,068	47	50,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,122	7,399
減価償却費	1,078	1,068
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	△78	△108
支払利息	9	12
為替差損益 (△は益)	△78	△67
持分法による投資損益 (△は益)	△147	△183
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,491	△870
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,630	△1,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,803	△1,273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	12
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△159	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△238
有形固定資産除却損	115	16
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△53	—
事業譲渡損益 (△は益)	69	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△36	104
その他の負債の増減額 (△は減少)	161	125
小計	5,708	4,216
利息及び配当金の受取額	351	278
利息の支払額	△9	△11
法人税等の支払額	△1,054	△2,183
法人税等の還付額	2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,997	2,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,527	△765
有形固定資産の売却による収入	1	339
無形固定資産の取得による支出	△22	△8
差入保証金の差入による支出	△0	△3
差入保証金の回収による収入	0	15
資産除去債務の履行による支出	△7	△6
投資有価証券の取得による支出	△249	—
投資有価証券の売却による収入	222	—
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,484	△427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50	—
長期借入金の返済による支出	△36	△36
自己株式の取得による支出	△203	△0
配当金の支払額	△704	△1,084
その他	△5	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,000	△1,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,527	748
現金及び現金同等物の期首残高	11,053	13,580
現金及び現金同等物の期末残高	13,580	14,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループが営む主力の事業は、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売に加え、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売を行うステンレス関連事業であります。国内においては、主に当社を中心として製品の製造様式、製品商品の市場及び顧客並びにその販売形態を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しており、海外においては、在外連結子会社であるPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAが製造から販売まで行い、独立した経営単位で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、個々の連結会社を集約した「日本」と「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定した価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,487	1,426	42,913	162	43,076	—	43,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,404	—	3,404	—	3,404	△3,404	—
計	44,892	1,426	46,318	162	46,480	△3,404	43,076
セグメント利益又は 損失(△)	5,405	135	5,541	△26	5,515	168	5,683
セグメント資産	64,242	1,924	66,167	44	66,211	△3,683	62,527
セグメント負債	18,748	1,156	19,905	330	20,235	△4,019	16,216
その他の項目							
減価償却費	979	101	1,080	—	1,080	△2	1,078
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	863	9	873	—	873	2	875

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	インドネシア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,357	2,354	48,712	—	48,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,357	2,354	48,712	—	48,712
セグメント利益	6,494	239	6,733	1	6,734
セグメント資産	64,497	2,203	66,701	△939	65,761
セグメント負債	14,798	1,169	15,968	△939	15,028
その他の項目					
減価償却費	969	99	1,069	△1	1,068
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	796	9	805	△5	800

- (注) 1. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、自転車関連商品の販売にかかる事業を譲渡し撤退したことから、当連結会計年度より「その他」の区分を廃止しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
該当事項はありません。
- 当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
該当事項はありません。
6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
該当事項はありません。
- 当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
該当事項はありません。
7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
該当事項はありません。
- 当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	5,958円67銭	6,527円42銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	46,311	50,732
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	35	47
(うち非支配株主持分) (百万円)	(35)	(47)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	46,275	50,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	7,766	7,764

項目	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	551円47銭	681円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,320	5,290
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,320	5,290
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,833	7,765

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

— 以上 —

<参考資料>

令和5年5月10日
モリ工業株式会社

令和5年3月期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 R4.3.末	当期末 R5.3.末	増 減		前期末 R4.3.末	当期末 R5.3.末	増 減
流動資産	40,162	43,527	3,365	流動負債	14,163	12,287	△1,876
現金及び預金	13,580	14,329	749	支払手形及び買掛金	9,458	8,197	△1,261
受取手形及び売掛金	15,044	15,937	893	短期借入金	1,336	670	△666
棚卸資産	11,327	13,118	1,791	未払法人税等	1,382	1,284	△98
その他	209	141	△68	引当金	398	380	△18
				その他	1,587	1,754	167
固定資産	22,364	22,234	△130	固定負債	2,052	2,741	689
有形固定資産	15,966	15,694	△272	長期借入金	670	1,300	630
土地	7,999	7,950	△49	役員退職慰労引当金	158	171	13
その他	7,967	7,743	△224	執行役員退職慰労引当金	15	25	10
				繰延税金負債	713	767	54
無形固定資産	75	66	△9	その他	495	477	△18
投資その他の資産	6,322	6,474	152	負債合計	16,216	15,028	△1,188
投資有価証券	3,535	3,942	407	純資産	46,311	50,732	4,421
退職給付に係る資産	1,740	1,536	△204	株主資本	44,413	48,617	4,204
その他	1,047	995	△52	資本金・資本剰余金	14,509	14,509	—
				利益剰余金	29,904	34,107	4,203
				自己株式	△0	△0	△0
				その他の包括利益累計額	1,862	2,068	206
				非支配株主持分	35	47	12
資産合計	62,527	65,761	3,234	負債・純資産合計	62,527	65,761	3,234

2. 棚卸資産回転月数 (期末棚卸資産÷月平均売上高)

(単位：月)

	前 期	当 期	増 減
棚卸資産回転月数	3.16	3.23	0.07

3. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
△272	791	1,046	116	99
日本 (△292)	(780)	(956)	(116)	(—)
インドネシア (20)	(11)	(90)	(0)	(99)

4. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 R4.3.末	当期末 R5.3.末	増 減
有利子負債①	2,021	1,979	△42
現預金等換金性のもの②	13,580	14,329	749
実質有利子負債①-②	△11,559	△12,350	△791

5. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 R3. 4-R4. 3	百分 比 %	当 期 R4. 4-R5. 3	百分 比 %	増 減
売 上 高	43,076	100.0	48,712	100.0	5,636
売 上 原 価	31,969	74.2	36,639	75.2	4,670
売 上 総 利 益	11,106	25.8	12,073	24.8	967
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,423	12.6	5,338	11.0	△85
営 業 利 益	5,683	13.2	6,734	13.8	1,051
営 業 外 収 益	493	1.1	465	1.0	△28
受 取 利 息	8		10		
受 取 配 当 金	69		98		
持 分 法 投 資 利 益	147		183		
為 替 差 益	154		107		
そ の 他	113		65		
営 業 外 費 用	27	0.1	23	0.1	△4
支 払 利 息	9		12		
支 払 補 償 費	4		—		
そ の 他	13		10		
経 常 利 益	6,148	14.3	7,177	14.7	1,029
特 別 利 益	174	0.4	238	0.5	64
固 定 資 産 売 却 益	0		238		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	174		—		
特 別 損 失	200	0.5	16	0.0	△184
固 定 資 産 除 却 損 等	115		16		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	15		—		
事 業 譲 渡 損	69		—		
税 引 前 当 期 純 利 益	6,122	14.2	7,399	15.2	1,277
法 人 税 等	1,796	4.2	2,099	4.3	303
非支配株主に帰属する当期純利益	6	0.0	9	0.0	3
親会社株主に帰属する当期純利益	4,320	10.0	5,290	10.9	970

6. 当期の経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金 額	減益要因	金 額
1. 生産金額 (量・価格含む) の増加	1,425	1. 変動費率の増加	△147
2. 固定費の減少	67	2. 棚卸評価差損益	△152
		3. 為替差損益	△47
		4. その他	△117
計	1,492	計	△463
		差 引	1,029